

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201103					
事務事業名	米消費拡大総合対策事業					
予算書の事務事業名	3.米消費拡大総合対策事業					
事業期間	開始年度	平成10年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	森崎 陽子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 子供(小学生)や地域の住民を対象に、おにぎりや豆腐作りを通して地場農産物への理解を深めてもらうとともに、食育や地産地消の推進に資する。また、小中学生の米飯学校給食に、県産コシヒカリを供給することにより、米を中心とした日本型食生活を定着させるとともに、米粉パンを提供して米の多様な利用に理解を深めてもらい、米の消費拡大を図る。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民の数	人	46,723	46,459	46,400	46,400	46,400
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> とやま食材ふれあい講座(おにぎり、お寿司、豆腐作り)の開催(県費補助) 小中学校の炊飯給食における富山米普及事業への費用一部助成(富山県農業協同組合中央会) *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① とやま食材ふれあい講座の開催数(H17はおにぎり教室)	回数	3	3	3	2	2
	② 学校給食における県産コシヒカリ(玄米)の魚津市分供給数		kg	51,080	47,830	47,800	47,800	47,800	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 米を中心とした日本型食生活の良さを見直してもらい、米を始めとする地場農産物を多く食べてもらう。	成果指標	① 日本型食生活の良さを見直した市民の割合	%					
	② 米を含む地場産農産物を多く食べるようになった市民の割合		%						
	③ 米を含む地場産農産物の市内における消費量		kg						
その結果	<施策の目指すがた> 栄養バランスの良い日本型食生活を定着させるとともに、地場産の米や農産物の消費拡大を通じて地産地消を推進する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 既存の調査の中で新たに項目を追加するなど、検討中である。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年以降生産技術の向上により米の収穫量が増加したが、食生活の多様化により米の消費量が減少。昭和40年代半ば以降米の生産調整が行われていたが依然として米あまりの状態が続いていた。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	90	60	60	60	60
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	202	165	200	200	200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	292	225	260	260	260
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 1人当たりの米の消費量は年々減少している。 その一方で、畜産物や油脂の消費増加が続き、食生活の乱れや栄養バランスの崩れが目立つ中平成17年に食育基本法が制定され、各地で様々な食育に関する取り組みが行われている。都道府県においても食育基本条例を制定したり食育基本計画を作成、実施している自治体がある。 また、平成13年のBSE問題を契機に消費者の農産物に対する安全安心志向が高まり、環境問題とも相まって「地産地消」への関心が大きくなっている。		◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	140	140
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	561	561
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,114	1,027	1,062	821	821
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市内の学校給食に魚津産の米を提供し、魚津産の野菜もより一層活用してほしい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		学校給食食育米普及事業については同様に他市町村も実施している。「とやま食材ふれあい講座」等の米・地場産農産物の消費拡大事業については、実施している他市町村もあるが、詳細な事業内容は調査していないためわからない。					

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	地域の食材を活かした健康で豊かな食生活の実現を図るもので、地産地消推進に貢献し特産物の生産拡大につながると思われるが、特産作物のブランド化には直結しない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	とやま食材ふれあい講座の対象は小学生や地域住民を中心に実施しているが、未就学児やその親、普段米食が少ないと思われる男性や若年層の一人世帯に的を絞って拡大。また、地産地消のためには全市民を対象とした啓発が必要。小中学生の学校給食の米飯には県産コシヒカリを供給していることや、パンには米粉を使用したものも出されていることを啓発する必要があると思われる。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	ケーブルテレビや広報を利用して啓発を行うなど活動内容を見直すことにより、成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	平成20年度については「元気とふれあいの学校給食づくり事業(平成20年度まで実施)」と連携を図ることでより多くの小学生を対象に実施可能。また、健康センターや公民館、児童センター等で実施している料理教室と連携すれば対象をより一層拡大でき、効果も高まる可能性がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	「元気とふれあいの学校給食づくり事業」等の類似事業と連携、また学校給食センターや小中学校と連携を図ることで削減の余地はある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	「元気とふれあいの学校給食づくり事業」等の類似事業と連携、また学校給食センターや小中学校と連携を図ることで削減の余地はある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	全市民を対象としているため特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	「学校給食食料米普及事業」については、県と市町村が費用の一部を補助しており、保護者負担もあることから現状維持で良いと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

① 目的妥当性		<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性		<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性		<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性		<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	「元気とふれあいの学校給食づくり事業」は平成20年度で終了するが、類似する事業と連携し、より多くの小中学生や地域の人々を対象に料理教室を行い地産産食材の良さを知ってもらう。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	この事業は、粉も消費拡大や地産地消の推進には貢献しているが、「食育」を通して市民の健康で豊かな食生活を実現するという目的を再設定し、他の部局(健康センター等)の食育関連の類似事業と連携や統合を図り事業を見直す。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

農業生産の柱である米の安定生産、自給率向上のためにも重要な事業であり、実績を検証しながら内容、方法についてより検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201101	
事務事業名	園芸産地確立パイロット事業	
予算書の事業名	2.園芸産地確立パイロット事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
魚津市の花「カノコユリ」の球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 球根生産農家の数	人	10	10	8	8	8
	球根生産農家、一般住民		②						
			③						
手段	<平成19年度の主な活動内容>	活動指標	① ユリ栽培個数	個	6,000	5,875	6,000	6,000	6,000
	球根・切花の栽培 ユリ見本園の開催・PR 市内保育園、福祉施設へ切花贈呈		② ユリ見本園の開催日数	日	22	16	25	25	25
	*平成20年度の変更点		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 球根生産農家の数	人	10.00	10.00	8.00	8.00	8.00
	球根栽培農家の生産意欲が沸く。魚津市の花カノコユリを県内外にPRできる。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 流通・販売体制の整備・強化		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
ユリ見本園を拠点としながら、球根、切花、鉢物の産地の確立を目指すこと、また、生産の効率化と均一化による高品質安定生産、長期継続販売体制の整備を推進し、切花栽培の拡大を推進することから。			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	400	400	400	400	400
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	400	400	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,222	1,202	1,202	1,202	1,202
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
テレビ・ラジオ取材があり、たくさんのお客様がこられた。また、地方への発送依頼もあった。		● 把握している		と な み チ ュ ー リ ッ プ フェ ア					
		○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ユリの花は期間が限定されるため、一年を通して流通できない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 球根生産農家の高齢化にともない、事業削減が生産意欲の低下につながる。魚津市の花が生産されなくなる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 見本園にてカノコユリを購入できる。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 さらなる集客力のアップに努め、カノコユリを県内他市にPRしたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、本補助金もふくめ経営安定化策を図っていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201104	
事務事業名	野菜価格安定事業	
予算書の事業名	3.野菜価格安定事業	
事業期間	開始年度	平成13年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりにした場合に、その値下がりに対し補助金を交付する事業								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 野菜生産者	対 象 指 標	① 野菜生産 契約農家数	人	181	166	166	166	166
手段 <平成19年度の主な活動内容> 野菜価格の著しい低落に対して価格差補助金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。 *平成20年度の変更点 なし	活 動 指 標	① 補助金	円	1,035,640	663,263	1,200,000	1,200,000	1,200,000
意 図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画的な生産と共販体制に基づく安定出荷の推進ができる。	成 果 指 標	① 補助金	円	1,035,640	663,263	1,200,000	1,200,000	1,200,000
その結果 <施策の目指すがた> 野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展ができる。 流通・販売体制の整備・強化		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。	財 源 内 訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		④一般財源 (千円)		1,036	664	1,500	2,000	2,000
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		1,036	664	1,500	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産地では、生産履歴記載運動や残留農薬の自主検査等、農産物の安全・安心確保にむけた取り組みが積極的にすすめられている。一方、消費の面からも、地産地消運動の推進に加え、エコファーマー生産物や特別栽培農産物等「こだわり生産」への傾倒がひろがりつつある。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,858	1,466	2,302	2,802	2,802
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 把握していない	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	市によって生産している品種に相違があるし、規模も違うため						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展ができ、計画的な生産と販路体制に基づく安定出荷の推進につながっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農産物は自然条件に左右されるため、予測不能な事態が起こる可能性があるため
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 野菜生産農家も負担金を払っている。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現状維持が望ましい

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止
 他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

国、県制度であり、連携しながら実施する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201105	
事務事業名	元氣とふれあいの学校給食づくり事業	
予算書の事業名	7.元氣とふれあいの学校給食づくり事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 現在非常に騒がれている「地産地消の推進」「食育の促進」といった流れから、学校給食の食材にも地場産の食材をもっと活用していこうという明確な目的から始まった事務事業である。				実績		計画			
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 野菜生産者、給食を食べている生徒	対象指標	① 野菜生産者の数	人	300	300	300	300	300
	② 給食を食べている生徒の数		人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 1「地産地消の推進」:ア. 地元で獲れる食材の種類、量、時期の把握、イ. 給食センターの献立等協議し、ウ. 生産者サイドと給食センターサイドの打合せ実施、エ. 需要と供給の調整 2「食育の促進」:生産者の紹介、魚津市の特産品等がわかるパンフレットを作成 県補助400,000円、市補助400,000円 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 地場産の使用した食材の量	kg	16,463	15,729	16,000	16,000	16,000
	② 地場産の使用した食材の割合		%	17	18	20	22	22	
	③ パンフレット配布回数		回	1	1	1	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地産地消の推進により、生産者の生産意欲が向上する。学校給食を食べている生徒達の食を通じて、地元のよさをわかるようになる。	成果指標	① 生産意欲が増加した生産者数(と割合)	人	300	300	300	300	300
	② 食育の促進された生徒数(と割合)		人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 流通・販売体制の整備・強化	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 現在非常に騒がれている「地産地消の推進」「食育の促進」といった流れから、学校給食の食材にも地場産の食材をもっと活用していこうという明確な目的で平成17年から始まった事務事業である。平成16年度の実績では青果物で8.4%しか地場産の食材が活用されていない状況であり、生徒達にしてもいつどの品目が地場産なのかかわからない状況であった。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	400	400	400	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	400	400	400	0	0
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	800	800	800	0	0
			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 収穫時期が限定されるため、献立の組み合わせに制約がある。平成18年度の実績としては約17.8%の地場産の食材が活用された。また、地場産PRパンフレットや給食時の放送などで食育の促進にも着実に成果は出ている。魚津市の生産者は誰で何をどれだけ作っているのか、または給食センターはどの食材をどれだけ必要かということ、を直接顔を合わせ話し合うことができたことが大きな一歩であった。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	0	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,466	2,406	2,406	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,266	3,206	3,206	0	0	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地元の魚をもっと活用できないものかという強い要望がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		他市においても、地場産物を学校給食に取り入れている					
		○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	事業の内容が、学校給食に地場産物を取り入れようという目的であり、流通・販売体制の整備・強化には直結しない 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	現在は青果物に的を絞って目標をたてているが、本来の目的からすれば、魚介類にも目を向けていかなければならない。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	生産者の供給と給食センターの需要をお互いしっかりと把握するべきである。しかし今後は、食材保存場所の関係で給食センターへの運搬が課題となっており、解決されるとより多くの地場産物を取り込める。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	給食に占める地場産食材が増えれば、事業費が拡大するので削減できない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	給食に占める地場産食材が増えれば、業務時間が拡大するので少なくできない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	給食費を負担しているので。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現状維持が望ましい 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	平成20年度で終了の事業である。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	平成20年度で終了の事業である。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

地産地消が求められており本事業の継続が必要と考える。21年度以降の対応を検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201102	
事務事業名	カノコユリロード設置事業	
予算書の事業名	10.カノコユリロード設置事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
魚津市のイメージアップを図るため、市の花「カノコユリ」を、全国からの観光客及び帰省客が訪れるお盆の間、市の玄関口であるJR魚津駅(駅舎前、道路中央分離帯など)へ、プランターポットを配して「カノコユリロード」を設置する。また、お盆がすぎたら、球根を市民へ配布する。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 球根生産農家 フラワーポット数 市民	① 球根生産農家の数	人	14	14	14	14	14
		② フラワーポット数	個	200	200	200	200	200
		③ 球根を配布した市民	人	100	100	100	100	100
手段	<平成19年度の主な活動内容> フラワーポットを駅前に配置	① フラワーポット数	個	200	200	200	200	200
	*平成20年度の変更点 柿の木割周辺にも設置する	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 球根栽培農家の生産意欲が沸く。魚津市の花カノコユリを県内外にPRできる。	① フラワーポット数	個	200	200	200	200	200
		② 球根を配布した市民	人	100	100	100	100	100
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 流通・販売体制の整備・強化	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市のイメージアップと、市の花「カノコユリ」をPRすることから、平成4年から始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	500	500	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	500	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,322	1,302	1,302	1,302	1,302
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) カノコユリロード終了後、市民へ球根を配布したが、好評であった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	入善では道沿いの畑にチューリップを植え、フラワーロードを行っている					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 ユリの花は期間が限定されるため、一年を通して設置できない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 球根生産農家の高齢化にともない、事業削減が生産意欲の低下につながる。魚津市の花が生産されなくなる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 フラワーロード設置後、無償でカノコユリを市民に提供しているので、有料にする。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 魚津市の花の栽培を、少しでも長く続けられたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	配布するカノコユリを有料にしたいが、有料にするとカノコユリが余り、処分に困る。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	カノコユリを有料にしたい。	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、本補助金もふくめ経営安定化策を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201106	
事務事業名	元気な富山米パワーアップ推進事業	
予算書の事業名	12.元気な富山米パワーアップ推進事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者 水稲面積	① 農業者(上野方地区)	戸	77	83	79	75	70
		② 水稲面積(上野方地区)	ha	150	150	150	149	148
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 堆肥散布機の購入 会議・研修会等の実施 指導資料等の作成・配布 普及推進ほの設置・運営 土壌分析 玄米品質調査	① 堆肥散布機	台	0	1	1	1	1
	*平成20年度の変更点 湛水直播機の購入	② 堆肥散布 面積	ha	20	26	29	33	35
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業者が、消費者から求められる安全・安心な米作りを進めるため、有機質資材を散布するとともに、減化学肥料・減化学合成農業の米作りを実践し、環境にやさしい持続性のある次世代に継げる稲作を推進できる。	① 減農業 10aあたり散布回数	回	7	6	6	6	6
		② 1等米比率	%	93.90	97.00	95.00	95.00	95.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 流通・販売体制の整備・強化 農家の経営安定	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消費者ニーズに即した高品質・良食味の魚津米の生産を行っていくためには、消費者への安全・安心の確保を図るとともに、一層の省力化・低コスト化・規模拡大を推進し稲作経営基盤の強化を図ることが必要だったので。		財源内訳	(千円)	0	1,200	1,200	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	600	600	0	0
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	1,800	1,800	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 水田農業をめぐる情勢は、平成19年度から始まる新たな米政策を始め、平成22年度の「米づくりの本来あるべき姿」を目指し、大きく変貌しようとしている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	160	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	802	642	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	2,602	2,442	0	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 大海寺野地区は、近年地力の低下により稲作の収量・品質が不安定化しており、高品質・良食味米の生産安定を図るため、土づくりへの取組みが重要との要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	水稲直播機や水稲種子温湯消毒機など導入している					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 品質の一層の向上、生産コスト低減、安全・安心の確保が得られる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農業を取り巻く情勢は厳しさを増しているため、事業費削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 総事業費3,000,000の1/2は事業実施主体(魚津市農協)負担であるため。 また、県と市と農協等、関係団体が協力しあって取り組まなければならないため。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現状維持が望ましい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	不作付田や生産性の低い転作田における加工用米の作付導入 中山間地など地域の特性を活かした付加価値の高い米づくりの推進	成果の方向性
			維持
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

減化学肥料、減農薬の米作りは、環境問題や食の安全性からも求められており、県と連携しながら推進していきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204	
事務事業名	漁協女性部補助事業	
予算書の事務事業名	5.漁業振興事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画					
漁業者の社会的・経済的地位向上特に漁村女性の地位向上を目指し、水産物の消費拡大、漁業者の生活改善、海の環境保全等の活動により漁協の運営を外部から強力に支えている漁協女性部への支援。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津漁協女性部	対象指標	① 魚津漁協女性部の部員	人	220	220	220	220	220
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津漁協女性部の活動への事業費助成。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 漁協女性部の活動事業費	千円	1,368	1,286	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津漁協女性部会員の生活基盤である収入や生活環境が改善され、漁業者を支える女性の社会的地位の向上も図る。	成果指標	① イベント数	回	49.00	49.00	50.00	50.00	50.00
その結果	<施策の目指すがた> 近代的な漁村が創出され、老若男女が漁業に従事する環境が生まれ、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から漁村女性により漁家の生活と営漁の計画化を目指して漁協の信用事業と連携し貯蓄推進運動が始められ、その後女性の社会的地位を高めようという目的により、各地で女性部が誕生していった。魚津や経田の漁協においても同様で、環境保全運動、貯蓄推進運動、漁船海難遭厄を励ます募金運動、水産物の消費拡大運動等の活動が意欲的に続けられてきた。平成7年頃の地元漁協合併推進の中、女性部の活動が漁協の事業運営を大きく支えている現状や将来的な水産業振興力であることが認識され、活動への助成が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	40	40	40	40	40
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	40	40	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初と同様、意欲的な事業展開がなされ、漁業振興のためのイベント等重要な組織となっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	15	16	16	16	16
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	62	64	64	64	64
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	102	104	104	104	104
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地元漁協からも、市の支援継続が強く要求されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	漁協女性部の活動に対し助成を行っている他市町は極めて少ない。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当時事業は政策の末端部に位置する。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行政的な支援や指導の程度により、当該組織自体の活動はより活性化化する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助の安易な打ち切りや減額は、活動意欲の低下にもつながる。また、漁業関係者からの当該組織への支援の要望は強い。女性部には粘り強い活動の継続が望まれる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付書類等の実務のため、人件費は問題にならないが、女性部の具体的活動面で時として人的支援が求められる場合もあり、人件費はある程度必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担の考えは馴染まない。市の助成は個人の金銭的利益でなく、当該団体の事業推進のためのものである。結果として受益者は当該団体でなく、漁業関係者全てと言える。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は十分に検討されるべきものであるが、かならずしも同様であるべきものでもない。当市の実状を勘案すべき。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____
---	-------------

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

漁協女性部は、漁業従事者として当市水産業の大きな役割を担っているとともに、魚食普及活動や各種イベントへの協力など多面的な活動を実施しており、市への貢献度も高いものとする。補助額としても大きなものではなく継続する必要があるものとする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12203201	
事務事業名	魚食普及事業	
予算書の事務事業名	6.魚食普及事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画				
富山県おさかな普及協議会が行なっている事業で当魚津市をはじめ臨海9市町がこれに参加している。内容としては、近年の私たちの「さかな離れ」の食生活を改善し、魚介類特に県内産の消費拡大を図るため、県内小学校5年生に、富山湾や富山湾の魚、そして漁法などを紹介した本を作成し配布している。「魚津のさかな」をPRするうえで基礎的な事業といえる。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内小学校5年生や指導教諭	対象指標						
		① 県内小学校	校	222	205	205	205	205
		② 県内小学校5年生数	名	10,072	10,262	10,000	10,000	10,000
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 県内小学校5年生及び指導教諭及び関係機関に「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を配布。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標						
		① 本の配布部数	部	12,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水産物に対する理解を深め、「おさかな好き」な世代を増やす。	成果指標						
		① 地元市場での水産物取扱高	千円	2,018	1,921	2,000	2,000	2,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地元水産物のブランド化や地産地消が促進され漁業に活気がある。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 日本人の食生活が欧風化し、魚よりも肉が多く食卓に取り入れられるようになった。そのため、全国的な魚食普及活動が行なわれるようになり、富山県でもこれに習って、昭和60年に富山県魚食普及協議会は発足した。当初は県の助成金のみで運営されていたが、さらなる活動の必要性から、平成9年度より臨海市町がこれに加わり、富山県おさかな普及協議会に名を改め行なわれているもの。		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	300	250	200	200	200
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	300	250	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人々の健康志向の高まりから、食品としての魚介類の良さが見直されつつある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	575	561	561	561	561
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	875	811	761	761	761
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 日本の伝統的魚食文化を守るため、粘り強い普及活動が必要とされている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県おさかな普及協議会からの事業報告による参加市町の状況。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものと思われる。日常の生活での、魚食習慣の確立が必須。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 ただし、漁協女性部、青年部等の活動と連携を図っていく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 ただし、漁協女性部、青年部等の活動と連携を図っていく必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他市町や関係団体との複合した組織活動であり、市独自の行動でないため自由に事業費を削減できる性格のものでないが、他市町が財政難等の事情を訴え負担金の減額を行っている現状に鑑み、当市も同様に減額への再考を求めることも無理ではない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には他の組織への参加であり、職員が直接的に携わらないため、人件費の削減が検討される性格のものでない。しかし、求められる人的協力は最低限必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の個人や団体の営利を図るものでない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	平成19年度より当市の費用削減を行っており、次年度についても実施主体機関と協議したい。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	別の施策も含めた事業の推進。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

魚食の普及拡大は水産業の発展と不可分である。普及には子供のころから魚に親しんでもらい食卓に魚があることが効果的であるため、小学生を対象とした冊子を配布している。冊子作成には魚津市のみではなく県内全体で行うほうが効率的であることから当事業を実施しているものである。 ただし、補助金額、冊子の内容等については毎年検討していく必要がある。また、漁協女性部、青年部等との活動と連携を図っていく必要があるものとする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12203202	
事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業	
予算書の実務事業名	8.魚津のさかなブランド化推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内水揚げ水産物	① 市内水揚量	t	4,505	4,114	4,500	4,500	4,500
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> おさかなランドでの活魚販売数の多いヒラメを活け氷・脱血処理し、魚津市場や高島屋デパート(日本橋店他)へ販売、末端販売店での評価を 追跡調査。またこれに加え県内でも最大の水揚げを占める魚津産ウマツラハギも活け氷・脱血処理によるPRと販売促進を試みた。 *平成20年度の変更点 ブランド化対象魚種の拡大。	① 取扱い量	kg	68	92	100	100	100
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産水産物に対する消費者の評価を高め、「魚津のさかな」が高品質として差別的な消費が成され、消費そのものの拡大を促進する。	① 市内水揚げ金額	百万円	1,661	1,586	2,000	2,000	2,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 地元水産物のブランド化に伴い魚価は向上し、漁業経営安定、漁業者の社会的地位向上により地元漁業に活気が生まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 業を取巻く環境は、慢性的な魚価の低迷に加え、輸入水産物の増加、更には燃油高騰による作業経費の増大も加わる等、漁業経営は弱体化の一途を辿り生産者は激減しつつある。そのため、産地間での漁業生残りを賭けた競争も激化しており、国内各地で水産物のブランド化への取組が行われている。魚津市としても同様にこの競争に遅れをとることは出来ない。平成18年度より、地元漁協は大学等研究機関の指導を受けつつ水産物ブランド化に向けた手法の開発を進めてきた。平成18年度よりLLP制度に基づくJF富山フーズネットワークを創設し加工業界に参入したことにより、ブランド化の事業を本格起動させた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	300	500	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	300	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後さらにブランド魚確立のための産地間競争は激化するものと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	105	120	120	120	120
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	432	481	481	481	481
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	732	981	981	981	981
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 魚津産水産物のブランド化に対する期待が大きい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	行政の積極関与は富山県内では先進的。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものと思われる。水産振興のために避けられないテーマである。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 長期的展望のもとに始めたばかりの事業であり、現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。持続性が最重要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 事業の性格上、早急な結果は得にくいものであるが、粘り強い継続が重要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 他の事業と有機的連携は重要であるが、この事業のみの明確な目的があり、それに向けて開始した最善策の独立した事務事業である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 歩き出したばかりの事業であり、事業費の増減は検討して行きたい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の参画が今後大いに必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 魚の町魚津市の問題であり、特定の受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	事業を継続しつつ、新しい試みも加え基礎を固めて行く。	コストと成果の方向性	維持
	中・長期的(3~5年間)	別の施策も含めた有機的な事業の推進。	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

産地間競争が激しくなるなか、魚津の漁業を守るためには成功させなければならない事業であり、方法等については検証を続けていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201107	
事務事業名	地産地消推進事業	
予算書の事務事業名	9.地産地消推進事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		単位		実績		計画		
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校の児童や生徒	① 市内小中学校児童生徒数	人	3,665	3,637	3,600	3,600	3,600
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 魚津を代表する水産物もしくは、魚津市で大量に水揚げされる魚介類を学校給食の食材として提供する。	① 地場産魚取扱数	回	0	8	10	10	10
	*平成20年度の変更点 食材魚種の拡大。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内の子供たちの「魚離れ」の食習慣を改善し、地元の水産物に対する理解度をたかめ、魚好きの市民拡大を推進することにより、消費そのものが拡大されると共に、魚津市内部から魚津魚のブランド化の基盤づくりを促進する。	① 市内水揚金額	百万円	1,661.00	1,586.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 魚津市民が地元水産物に誇りを持ち、食卓が魚で賑わうことにより、水産物の消費も高まり、魚価は向上し、漁業者の社会的地位も向上することから、地元漁業に活気が生まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 食生活の欧風化により、魚よりも肉が多く食卓に取り入れられるようになった。そのため、新しい世代ほど、水産物に対する食品としての素晴らしさや、さかなに対する理解も失われつつある。一方、現在まで食糧としての水産物を供給してきた漁業者も生残りを賭けた競争を激化させている。魚の町魚津市として将来的な水産業の存続を図るため、根本的直直しを考え次世代を担う子供たちの食生活改善から始めるのが最善策と考えられた。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	400	600	600	600
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	400	600	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始したばかりのため状況に変化無し。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	401	401	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	801	1,001	1,001	1,001
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 学校給食へ安全・安心な地元産食材の提供が望まれている。また、魚津産水産物のブランド化に対する期待が大きい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	水産物を対象とする類似の事業を行っている市町はまだ少ない。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものと思われる。水産振興のために避けられないテーマである。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 長期的展望のもとに始めたばかりの事業であり、現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。持続性が最重要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 事業の性格上、早急な結果は得にくいものであるが、粘り強い継続が重要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 他の事業と有機的連携は重要であるが、この事業のみの明確な目的があり、それに向けて開始した最善策の独立した事務事業である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 歩き出したばかりの事業であり、事業費の増減は検討して行きたい。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の参画が今後大いに必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 「魚の町」魚津市の問題であり、特定の受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	事業を継続しつつ、新しい試みも加え基礎を固めて行く。	コストと成果の方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	別の施策も含めた有機的な事業の推進。	成果の方向性
			維持

★ 課長総括評価(一次評価)

地産地消は、食の安全性、安定供給からも極めて今日的な課題である。食の生産地としては、この機運をよい機会として捕らえながら、より安全、清潔でおいしい食を提供し、さらには安定供給に努める必要がある。 実施事業の効果等については十分検証していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12199906	
事務事業名	園芸作物品評会事業	
予算書の事業名	4.園芸作物品評会事業	
事業期間	開始年度	昭和40年度
	終了年度	当 faced 継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	森崎 陽子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 農林産物の品質向上に資し、併せて農家の生産意欲の高揚を図る。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	① 農家数	戸	2,100	2,245	2,200	2,200	2,200
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 農業祭(現在はJAうおづ農業祭)に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、白菜園場、蔬菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 *平成20年度の変更点 なし	① 授賞数	点	5	5	5	5	5
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。	① 農業産出額	千万円	314		320	320	320
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 平成19年度の農業産出額については、集計中のため未公表。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 品質向上や生産意欲の高揚を目指して始まった。		財源内訳						
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	40	40	40	40	40
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	40	40	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっているため、農林産物の品質向上は重要な問題である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	50	50	50	50
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	411	201	201	201	201
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	451	241	241	241	241
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市においても農協を含めて農業祭は開催しており、併せて品評会を行っている。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input checked="" type="radio"/> 直結しない	説明 品評会は、穀類・蔬菜・果実・林産物・白菜園場の5部に分類されており、魚津市として各部1点のみ賞を授与している。出品に対する意欲の高揚は図られると思われるが、出品される品目が多く商品価値を高めるための技術的指導や経営指導を行うものではないため、農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚に直結しているとは思われない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賞品代としては適切な金額と思われる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成19年度については、農協と協議し前年度より業務時間を短縮したが、今後更に出品物の受け入れ態勢等、運営について協議の余地はある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 農家全体を対象にした事業であるため
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市においても、同程度の単価・部門数で賞を授与しており、適切であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	出品物の受け入れ態勢等、運営方法について農協と協議の上、人件費削減を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	市の関与について、必要性を検討する。 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

金額的には大きなものではなく(1件8千円)、また出品意欲につながっているものと考えられる。事務改善は引き続き検討していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------